

会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会		
開催日時	令和4年(2022年)12月26日(月)14時00分～16時00分		
開催場所	市役所第一庁舎2階大会議室	公開の可否	<input checked="" type="radio"/> 可・不可・一部不可
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	大島会長、山田副会長、佐藤委員、関委員、伊藤(尚)委員、伊藤(恒)委員、片野委員、高原委員、大濱委員、三井委員、山本委員、河本委員	
	事務局	高橋部長、別所次長、水谷課長、大和課長補佐、小嶋課長補佐、開発係長、黒岡主事、清水主事	
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員会からの評価・意見に対する市の調査・検討結果について(報告) 2 市民公益活動推進助成金審査部会開催について(報告) 3 地域自治推進部会における審議状況について(報告) 4 市民公益活動支援センターについて(報告) 5 その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和4年度（2022年度）第4回 豊中市市民公益活動推進委員会 議事概要

日 時 令和4年（2022年）12月26日（月）14時00分～16時00分

場 所 市役所第一庁舎2階大会議室

出席委員 大島、山田、佐藤、関、伊藤(尚)、伊藤(恒)、片野、高原、大濱、三井、山本、河本（敬称略）

議 事 概 要

1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認、前回の振返り。

2. 審議等

■案件1 委員会からの評価・意見に対する市の調査・検討結果について（報告）

資料1：令和3年度(2021年度)市民公益活動推進施策の実施状況に関する

市民公益活動推進委員会の評価・意見と市の調査・検討結果

資料に基づき事務局から説明。

－意見無し－

■案件2 市民公益活動推進助成金審査部会開催について（報告）

資料2：市民公益活動推進助成金審査部会開催報告

資料3：令和5年度(2023年度)市民公益活動推進助成金募集案内

資料に基づき事務局から説明。

会長

12月に説明会を開催した際の状況はどうだったか。

事務局

出席団体数は、コロナ禍前に近かった。

会長

コロナ禍による影響が少しずつ薄れてきているようである。

副会長

資料の中で、「3月28日の市民公益活動推進委員会で部会の審査結果について審議」とあるが、この「審議」の文言について確認したい。今年度、市民公益活動支援センター受託団体の審査に関しては、審査部会での結果を本体委員会に報告する形であったが、それと同様なのか。あるいは、かつて助成金審査において、プレゼンテーション後に本体委員会で審査としての審議を行っていたことがあるが、そのときと同じように審議を行うということなのか。

事務局

用語が統一できていなかったが、前年度の助成金審査と同じく、審査部会で審議いただいた結果を本体委員会に報告し、確認いただく予定である。「審議」と記載しているが、「報告」となる。

副会長

「審議」とあると、本体委員会において審議していたときと同じ形に戻るように思える。その場合、部会と結論が変わる可能性があると思えられかねないと思うので、この表現は変更されたい。

会長

「審議」と記載されている部分を、「報告」に修正するということか。

事務局

部会からの結果を受けて、本体委員会への「報告」となる。

副会長

審議したことを再度説明するのは二度手間になり、また、部会に入っておられない委員は書類だけの判断になるため、部会での審査と齟齬が生じることもある。実際には結果が覆ったことは無かったが、「審議」と記載されていると、そこでもう一度審議すると捉えられる可能性もあるため、明確にしておくほうが良いと考えた。実態は前回と同じと理解したが、文言に気をつけていただきたい。

会長

部会においてプレゼンテーションを聞いていただき、ご審議いただく。本体委員会としては、部会に審議を一任して、次回の委員会で報告を受ける形としたい。

■案件3 地域自治推進部会における審議状況について（報告）

資料4：地域自治推進条例施行後10年間の運用状況と今後の取組み中間報告（案）

補足資料：地域自治を進める上での課題

資料に基づき事務局から説明。

部会長

部会では、地域自治組織の制度に関し、有用な制度であっても知られていないのではないかという点から議論が始まった。事務局が公民分館長や関係団体に対してヒアリングやアンケートを行い、地域自治の推進における課題を整理していく中で、担い手不足をどのように解消していくのかが大きな課題であるとなった。地域の中で解決すべき問題と、行政で担える部分があり、適切に連携する必要がある。補足資料はそのことを図で示したものであり、課題となる点を5つにまとめている。それぞれの関係性を確認いただければと思う。

委員

資料の5ページで、データの出典が「令和3年4月1日現在」となっているが、「令和4年4月1日現在」のデータを示すことが適切ではないか。また、「高齢化率が高い地域は、子ども率が低い傾向がある」との記載について、南部地区では確かに高齢化率が高い地域で子ども率が低く、記載と合致しているが、北緑丘や北丘では異なっている。そのため、表現が一方的ではないかという気がした。

3ページに国勢調査を出典として人口を記載しているが、豊中市の推移も書かれていれば、豊中市の動きが全国的に見てどうなのか一目で分かると思う。1つにまとめるのが難しいのであれば、2つを対比して示してもらえると、理解が深まるのではないか。

事務局

資料のデータが古いのではとのご意見について、今年度の当初に部会で審議を開始した当時の資

料から抜粋して中間報告を作成していることから、一部データが古くなっている。高齢化率と子ども率の相関関係については、再度確認を行い、明確な理由があれば後日情報提供したい。3ページの年齢別人口比率の推移については、記載している内容が豊中市のデータとなっている。

委員

国勢調査をベースにして、豊中市のデータを持ってきているとの理解でよいか。

事務局

そのとおりである。

委員

豊中市と国全体との比較が気になる場所であるが、豊中市のものが示されていることについては理解した。

会長

高齢化率と子ども率の関係性については興味深い指摘であり、残されたのは生産年齢人口だが、事務局にて可能ならば分析を行ってもらいたいと思う。国勢調査での1世帯あたりの人員については、全体の大きなトレンドとして人数がかなり落ちている。こういう変化にどう対応していくか、大きな論点だと思う。

委員

自治会の担い手の確保が難しくなっているとのことに関し、私の住む校区では、複数の会報が配布されており、その他にも地域の各種団体からチラシの配布等もあることから、費用の面や担い手が問題になっているのであれば、1つにまとめたほうがスムーズに行くのではないかと思う。取組みが多い点が負担になって、役員を引き受けにくいということになりかねない。費用については自治会費だけで賄えているのか、あるいは市からの補助があるから発行できているのか。

事務局

校区内の各団体が取組みの中で広報活動を行っている。校区によって課題認識や考え方は千差万別であり、発行物や事業をまとめることで携わる人員を減らしていこうと考える地域もある。地域自治組織の広報紙は、交付金の対象となるが、自治会に対してはそのような助成は無い。そのため、自治会の連合組織から配布されている広報紙は、会費等により発行していると思われる。

委員

市からの助成が出ていない発行物は、団体から市に報告されていないのか。

事務局

地域自治組織での発行物は、市の担当者も会議に出向いており、提出がある。連合自治会での発行物は、市に報告すべきとはなっていない。

委員

市と各地域の連絡を密にし、話し合っていくのであれば、定期的に発行物の提供を受けるようにしたほうがよいと思う。費用を渡していないから、報告義務が無いとのことだと思うが、各地域の発行物を集めて活動を把握し、比較検討して改善等の提案をしていくことが望ましい。

会長

市で全てを把握できないかもしれないが、連携を深めることは重要であり、工夫できることがあれば検討されたい。

委員

これから解決策を考えていく上で、ご意見をいただきたいと思う点を話したい。

1点目として、豊中市は校区ごとに公民分館や校区福祉委員会、自治会の取組みが違っており、地域コミュニティの形は一つではないと感じている。地域自治組織の仕組みも、1つしかないに対応できないところが多く出てくる。複数のタイプがあることを前提にしたほうがよいのではないかな。

2点目に、人材不足や担い手不足はどの分野でも多く、それが最大の要因とのことであるが、そのことについて、昔の活動の踏襲が大切にされ、必ずしも現在の状況に対応していない点が原因になっているとの話が出されていた。豊中市は若い人の比率もある程度高く、新しい転入者も多い都市なので、新しい人が入ってきて活性化できるような地域コミュニティはどのようなものかとの視点が必要ではないだろうか。その中で、地縁型のコミュニティはどうあるべきなのか、豊中市として理念のようなものを持っておく必要があるのではと感じている。

3点目に、報告案で行政の課題と地域の課題を整理しているが、「地域のつながりづくり」や「既存団体の関係性」の全ての矢印が「担い手不足」に向いていることについて、逆の矢印ももう1つあると思う。担い手不足だから地域のつながりづくりをもう少し行って、既存団体同士の関係性を密にしていくという、矢印もあるのではないかな。担い手が不足している中で地域をよりよくしていくためには、地域のつながりづくりや既存団体の関係性を高めていくことも必要だという考え方もあると思っており、その辺りについて具体的な解決方法があるとよいと思う。

委員

資料11ページを見ると、地域活動の一部を外部委託することに肯定的なブロックと、外部委託に否定的なブロックがある。肯定的なのは比較的若い分館長のブロック。外部委託は具体的には分館の広報紙に関することであり、運営委員にとって地域の各戸への配布作業が負担になっていた。女性の就業状況の変化もあり、負担が大きいとのことで、公民分館の委員や役員になりたくないという意見が多かった。ポスティングは外部委託でよいのではと、主に東部の公民分館では外部委託を導入している。その費用は公費の中から使用することが認められている。人材不足が深刻と考える一方で、外部委託は行いたくないと回答されている分館もあるが、外部委託が住民の絆を壊すことにはならない。高齢者と若者の考えは根本的に違うので相容れないとの意見も記載されているが、住民間でお互いに歩み寄ることが必要ではないか。地域で話し合いをすることが重要だと思う。それが問題解決の1つになるのではと考えている。

委員

資料3ページの左側に、平成22年から令和2年の1世帯あたり人員のグラフがあり、極端に下がっているように見えるが、縦軸を0から3までにすれば、それほど極端には下がっていないグラフになる。同じように4ページの豊中市の将来推計人口が微増になっているが、「広報とよなか」の今月号では豊中市の人口は40万人を切っていた。短いスパンで物事を見る場合と、長いスパンで見ると、見方が全く変わってくる。先ほどの高齢化率と子ども率の件についても、65歳以上と14歳以下の表を比べているだけであって、15歳から64歳の図が載っていないので一致しない。要するにグラフデータを見る場合には、作成者の恣意的な意図を理解しておくことも必要である。また、これらのデータを見てきて、コロナ禍の時代から今のウィズコロナの時代、そして今後のアフターコロナの時代にはどういうことを豊中市は市民のために考えていくのかという目線で、当委員会を進めていければいいと感じた。

委員

データを読み解くことに関し、人口について考える時は、総合計画や福祉の計画等と一致させておかないといけないと思う。他市の総合計画の策定委員会に参加したことがあるが、オプティミスティックに見るとペシミスティックに見るとでは、人口の想定に相当差がある。こういう時はペシミスティックで厳しめの情報を基本にして全ての計画を考えていったほうがよいのではないかと。短期間と長期間で考えていく時に、データの選び方は慎重なほうがよいと思った。

もう1点、12ページ右側の表で、「どのような組織や団体と交流・連携しているか」にNPO・企業が本当に少なく、わずか3%であることに驚いた。14ページや15ページにもいろいろな課題分析があるが、豊中には街で活動している方がたくさんおられると思う。たとえば地域創生塾の卒業生等もそうだと思う。そういう方達と自治会や地域の活動者がつながっていないのではないだろうか。つながっていくための仕組みに関し、たとえば中間支援のNPO等がファシリテーター的な役割を發揮できないだろうかと思う。そこに活路があるのではないかと。いろいろな活動者がつながりやすい仕組みや支援を考えていくことが、ひとつの方策ではないかと思った。

副会長

地域自治推進の取組みの中で、豊中市が地域に期待していることの優先順位が本当はあるのではと思っている。「委員会の評価・意見に対する市の調査・検討結果」を見ると、地域の自立性を認めていこうとの検討結果に捉えることができると思う。自立性を認めないと民主主義ではないので、その通りだと思う。ただし自分たちで把握して集約しないと、自立性は發揮できない。

校区別データベースの活用とともに、住民が持っている地域の情報を、生のデータで自ら調べることをしていかないといけない。地域の様々な問題の中から、公共的な問題を地域自治組織で取組むにあたり、自分たちで筋道を作っていくことで、次は自分たちの生の情報を調べていきたいという担い手も出てくる。比較検討しながら必要な解決策の設定に取組むことが、本来の地域力につながっていくと思う。それによって、今まで参加しなかった方が地域の担い手になり、それがまたつながりにもなる。そういうことを進めていくことが必要ではないかと思っている。

高齢者と若者で考え方が違う、相容れないというのはよく聞く話であるが、若者にしてみるとそうでもない。ただ間を取り持ってくれる年齢層がない。本来は40代50代がその地域の歴史や風習、文化を教えてくれる。つなげてくれる層がないので若い人たちがうまくつながっていかない。そういうことを、この間30代の方から聞いて、なるほどと思った。各年齢層をつなげていく取組みを行うことで、担い手不足も少しは解消されるかもしれないと、報告案から受け取った。地域自治システムの交付金の利便性に関しては、交付金の使い方はそれぞれの自治体によって異なるので、豊中市の状況にあった交付金の使い方を、行政においても一度検討することが必要ではないか。

委員

創生塾に昨年度参加し、若い人が多いが年齢層が様々で、私が最高齢だった。参加し、話をすることで、世代が異なっても分かり合えると実感した。資料には、「高齢者と若者は相容れない」との意見の記載があるが、そのように決めつけるのではなく、話し合う機会を持っていけば、そこからコミュニティが生まれるのではないかと感じている。

また、資料5ページの地域の現状に関連して、自分の体験したことを述べたい。北緑丘小学校へボランティア活動で訪問したが、全ての学年が2クラスずつしかなく、人数が少ない点にまず驚いた。学校の守衛さんが地域に住むリタイア世代の方で、朝、子どもたちが挨拶して立ち話もしてお

り、古き良き時代のようなほのぼのしたものを感じた。地域の高齢者と子どもたちが接触する機会があったら、また新たなコミュニティができるのではないかと思った。

委員

担い手不足と地域のつながりづくりが相互作用をおこすのではないかとの話について、その通りだと思う。地域のつながりづくりの課題を、具体的にどのようなノウハウで対応するのかという議論が非常に薄い。先日、全国の社協での事例発表会があった。その中で、全国的に見て、地域の自治が活発なところは組織ありきではなく、はじめに組織ありきではどうしても限界があるのではないかとの意見が出されていた。たとえば地域の中で面識が無い人にもどんどん声をかけていくような地域が活性化しているとの事例発表があった。巻き込み方式でオーガナイズしていかないと地域というのは生きてこない。活性化が下がっていく。そのような意見にその通りだと思った。

現時点において、担い手不足は年齢差の問題等、様々な要因があると思うが、地域の中で声をかけるファシリテーターがいない。行政が入って行ってファシリテーター的な仕事をする、あるいは外部委託でファシリテーターを作るというような活動をしていかないと、地域のつながりは生まれてこないのではないだろうか。

会長

いただいたご意見も踏まえて最終的に答申に向けて、部会を中心に議論いただければと思う。中間報告案をベースに、いったん中間報告を確定することについて、部会長と事務局で調整いただくということでよろしいか。

－異議なし－

部会長

事務局と私で調整のうえ、中間報告書を確定させていただきたい。

■案件4 市民公益活動支援センターについて（報告）

資料5：市民公益活動支援センターについて

資料に基づき事務局から説明。

－意見無し－

■案件5 その他

- ・協働の取組状況調査の結果について

参考資料：協働の取組状況調査の結果について

資料に基づき事務局から説明。

－意見無し－

事務連絡

- 第4回地域自治推進部会 2月14日（火）午後1時～3時
- 第2回助成金審査部会 2月15日（水）午後1時～4時
- 第3回助成金審査部会 3月12日（日）時間は後日決定
- 第5回市民公益活動推進委員会 3月28日（火）午後2時～4時

3. 閉会